

JPM日本株・アクティブ・オープン

第 25 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年9月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本株・アクティブ・オープン」は、去る9月11日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式(全上場銘柄)の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定し、アクティブ(積極的な)運用を行います。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(ベンチマーク)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年9月10日)	27,585	0	△ 6.7	20,961	△ 5.5	96.0	—	2,674
22期(2020年9月10日)	31,728	300	16.1	22,421	7.0	96.2	—	2,889
23期(2021年9月10日)	42,859	500	36.7	29,486	31.5	98.5	—	3,933
24期(2022年9月12日)	38,891	0	△ 9.3	28,590	△ 3.0	97.7	—	3,507
25期(2023年9月11日)	45,132	600	17.6	35,014	22.5	98.6	—	4,116

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年9月12日	38,891	—	28,590	—	97.7	—
9月末	36,108	△ 7.2	26,787	△ 6.3	96.6	—
10月末	38,220	△ 1.7	28,152	△ 1.5	96.7	—
11月末	39,129	0.6	28,983	1.4	98.2	—
12月末	37,442	△ 3.7	27,659	△ 3.3	100.0	—
2023年1月末	39,346	1.2	28,883	1.0	99.4	—
2月末	39,440	1.4	29,157	2.0	99.3	—
3月末	40,363	3.8	29,653	3.7	98.1	—
4月末	41,047	5.5	30,453	6.5	97.6	—
5月末	43,054	10.7	31,554	10.4	97.6	—
6月末	46,110	18.6	33,936	18.7	98.3	—
7月末	46,324	19.1	34,443	20.5	96.6	—
8月末	45,579	17.2	34,592	21.0	98.3	—
(期末) 2023年9月11日	45,732	17.6	35,014	22.5	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

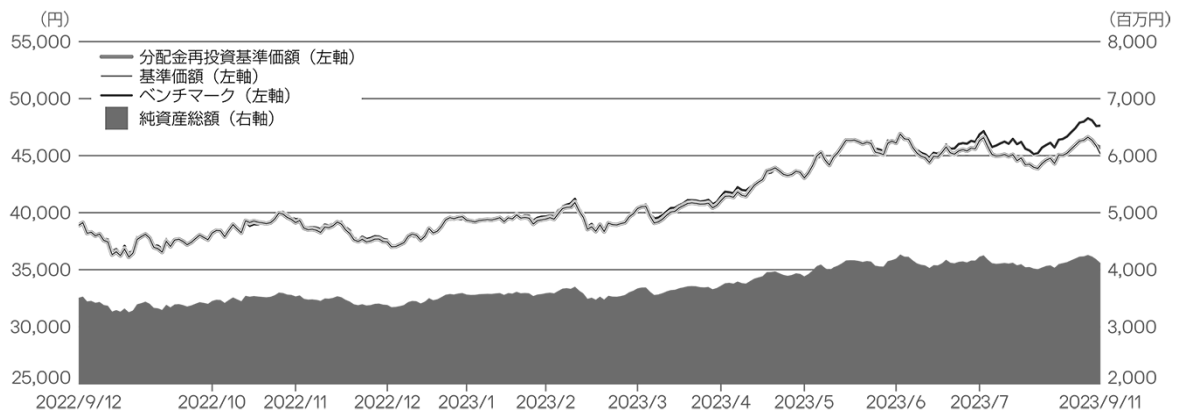
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+17.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+19.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては建設業や銀行業などの投資比率が上昇しました。一方、サービス業や精密機器などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+22.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+22.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、情報・通信業や医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学や電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 精密機器や非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 卸売業や機械などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は600円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第25期
	2022年9月13日～ 2023年9月11日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	1.312%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 688	% 1.678	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(328)	(0.801)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(315)	(0.768)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.043	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(17)	(0.043)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(9)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	715	1.745	
期中の平均基準価額は、41,013円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

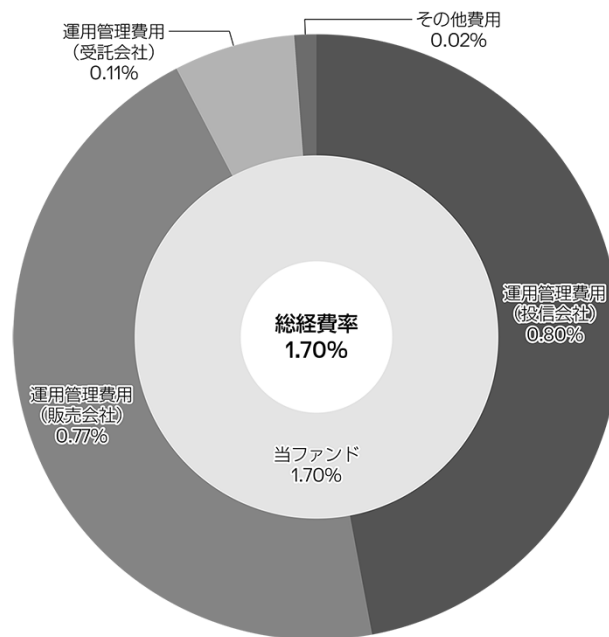
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千口 125,199	千円 519,272	千口 130,179	千円 535,348

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	4,252,741千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,724,730千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千口 920,875	千口 915,895	千円 4,204,691

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千円 4,204,691	% 99.8
コール・ローン等、その他	7,797	0.2
投資信託財産総額	4,212,488	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,212,488,256
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券(評価額)	4,204,691,821
未収入金	7,796,435
(B) 負債	95,981,990
未払収益分配金	54,726,432
未払解約金	7,796,435
未払信託報酬	33,027,453
その他未払費用	431,670
(C) 純資産総額(A-B)	4,116,506,266
元本	912,107,206
次期繰越損益金	3,204,399,060
(D) 受益権総口数	912,107,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,132円

<注記事項>

期首元本額	901,860,865円
期中追加設定元本額	124,789,420円
期中一部解約元本額	114,523,079円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	2,158,665円
未払委託者報酬	30,868,788円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月11日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	653,516,083
売買益	694,992,074
売買損	△ 41,475,991
(B) 信託報酬等	△ 62,997,547
(C) 当期損益金(A+B)	590,518,536
(D) 前期繰越損益金	837,656,766
(E) 追加信託差損益金	1,830,950,190
(配当等相当額)	(1,835,978,210)
(売買損益相当額)	(△ 5,028,020)
(F) 計(C+D+E)	3,259,125,492
(G) 収益分配金	△ 54,726,432
次期繰越損益金(F+G)	3,204,399,060
追加信託差損益金	1,830,950,190
(配当等相当額)	(1,836,787,366)
(売買損益相当額)	(△ 5,837,176)
分配準備積立金	1,373,448,870

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,345,549円)、費用控除後の有価証券等損益額(227,511,920円)、信託約款に規定する収益調整金(1,836,787,366円)および分配準備積立金(1,130,317,833円)より分配対象収益は3,264,962,668円(10,000口当たり35,795円)であり、うち54,726,432円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	4,064,376円
委託者報酬	58,120,418円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2022年12月10日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM日本株・アクティブ・マザーファンド (適格機関投資家限定)

第 22 期 運用報告書

(決算日: 2023年9月11日)
(計算期間: 2022年9月13日～2023年9月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として日本の株式を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
18期(2019年9月10日)	25,346	△ 5.2	20,768	△ 5.5	95.2	—	2,842
19期(2020年9月10日)	29,949	18.2	22,215	7.0	94.5	—	3,060
20期(2021年9月10日)	41,579	38.8	29,215	31.5	96.6	—	4,131
21期(2022年9月12日)	38,411	△ 7.6	28,327	△ 3.0	96.9	—	3,640
22期(2023年9月11日)	45,908	19.5	34,692	22.5	96.5	—	4,285

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベ ン チ マ ー ク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 12 日	円	%		%	%	%
	38,411	—	28,327	—	96.9	—
9 月 末	35,694	△ 7.1	26,541	△ 6.3	96.5	—
10 月 末	37,833	△ 1.5	27,893	△ 1.5	96.5	—
11 月 末	38,785	1.0	28,716	1.4	97.9	—
12 月 末	37,172	△ 3.2	27,405	△ 3.3	99.5	—
2023年 1 月 末	39,109	1.8	28,618	1.0	98.7	—
2 月 末	39,253	2.2	28,889	2.0	98.6	—
3 月 末	40,227	4.7	29,380	3.7	98.0	—
4 月 末	40,961	6.6	30,173	6.5	97.4	—
5 月 末	43,025	12.0	31,264	10.4	97.3	—
6 月 末	46,131	20.1	33,624	18.7	97.8	—
7 月 末	46,410	20.8	34,126	20.5	96.0	—
8 月 末	45,732	19.1	34,274	21.0	97.6	—
(期 末) 2023年 9 月 11 日	45,908	19.5	34,692	22.5	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

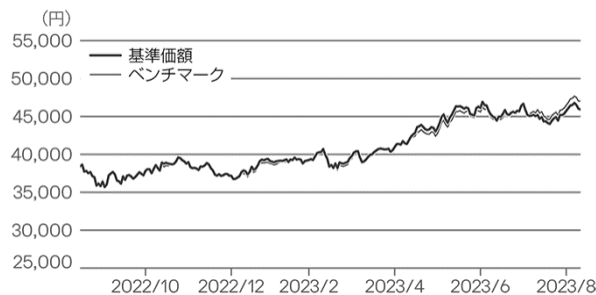
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+19.5%となりました。



(注) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては建設業や銀行業などの投資比率が上昇しました。一方、サービス業や精密機器などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+22.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、情報・通信業や医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学や電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 精密機器や非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 卸売業や機械などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.042
(株 式)	(17)	(0.042)
(b) そ の 他 費 用	1	0.002
(そ の 他)	(1)	(0.002)
合 計	18	0.044
期中の平均基準価額は、40,861円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,395	2,121,811	659	2,130,929
		(109)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,252,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,724,730千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

下記は、日本株・アクティブ・マザーファンド全体(933,490千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
五洋建設	—	13.8	12,393
日揮ホールディングス	—	43.9	89,051
インフロニア・ホールディングス	—	65.7	101,440
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	9.4	7.2	41,421
味の素	—	9.8	59,750
化学 (10.3%)			
クラレ	—	26.5	44,440
旭化成	40.6	—	—
信越化学工業	8.1	40.5	185,409
日本酸素ホールディングス	20.2	20.2	71,972
J S R	7.3	—	—
東京応化工業	—	8.2	76,678
三菱ケミカルグループ	23.9	—	—
日本ペイントホールディングス	9.3	21.7	25,193
関西ペイント	5.2	—	—
東洋合成工業	—	3.1	21,762
タカラバイオ	9.2	—	—
ニフコ	7.4	—	—
ユニ・チャーム	11.2	—	—
医薬品 (2.1%)			
協和キリン	3.2	3.2	8,372
第一三共	20.7	9.1	37,482
サワイグループホールディングス	—	9.4	40,683
ゴム製品 (4.3%)			
横浜ゴム	—	23.5	67,750
ブリヂストン	16.2	19.8	111,751
ガラス・土石製品 (2.1%)			
東海カーボン	—	44.1	51,023
東洋炭素	5.4	—	—
フジインコーポレーテッド	—	10.5	34,020
鉄鋼 (1.9%)			
日本製鉄	—	22.2	78,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.2%)			
住友金属鉱山	4.6	—	—
住友電気工業	43.5	51.9	91,162
金属製品 (—%)			
SUMCO	8.2	—	—
機械 (4.1%)			
三浦工業	17.9	8.2	25,764
SMC	0.4	—	—
ローツェ	—	5.3	59,731
クボタ	11.6	—	—
ダイキン工業	4.5	3.4	84,609
電気機器 (18.9%)			
日立製作所	8.1	8	80,120
富士電機	—	6.9	47,030
富士通	2.6	2.6	47,658
ルネサスエレクトロニクス	—	26.9	62,663
アンリツ	8.1	—	—
ソニーグループ	12.7	18.5	230,602
キーエンス	2.8	1.9	109,231
カシオ計算機	20.7	20.7	25,688
ローム	4.8	1.7	19,703
太陽誘電	3.5	12.3	52,016
村田製作所	4.1	7.1	57,843
東京エレクトロン	1	2.4	49,176
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	9.7	18	181,350
トヨタ自動車	41.1	—	—
本田技研工業	15.8	10.5	52,006
スズキ	4.4	—	—
シマノ	—	3.1	65,704
精密機器 (3.3%)			
テルモ	22.5	7.8	33,415
島津製作所	8.8	14	57,442
HOYA	6.9	2.9	46,632

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (1.7%)				
バンダイナムコホールディングス	1	13.7	44,525	
任天堂	2.4	4.1	26,117	
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	—	4.4	36,770	
西日本旅客鉄道	6.8	—	—	
東海旅客鉄道	2.8	2.5	47,025	
空運業 (—%)				
日本航空	9.6	—	—	
情報・通信業 (7.1%)				
ビジョナル	5.6	2.7	19,737	
野村総合研究所	19.3	—	—	
ネットワンシステムズ	10.2	10.2	27,886	
日本電信電話	—	712.9	121,977	
KADOKAWA	—	18.5	59,866	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.6	12.1	64,347	
カプコン	6.4	—	—	
卸売業 (4.5%)				
伊藤忠商事	30.3	28	159,628	
ミスミグループ本社	16.5	11.5	28,134	
小売業 (3.2%)				
パルグループホールディングス	—	12.2	24,924	
セブン&アイ・ホールディングス	6.4	4.8	28,670	
しまむら	—	1.8	26,739	
丸井グループ	20.9	—	—	
アインホールディングス	3.3	—	—	
ニトリホールディングス	—	3	52,095	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.7	—	—	
銀行業 (8.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	137.1	159.5	201,608	
三井住友フィナンシャルグループ	12.6	19.7	143,711	
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
ウェルスナビ	3.1	3.1	3,797	
保険業 (3.7%)				
SOMPOホールディングス	14.1	—	—	
東京海上ホールディングス	8.9	44.7	152,829	
T&Dホールディングス	23.9	—	—	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	45.6	38	107,806	
日本取引所グループ	11.8	—	—	
不動産業 (1.3%)				
日本駐車場開発	—	42.7	9,137	
パーク24	—	21.1	42,801	
サービス業 (1.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39	—	—	
電通グループ	7.5	—	—	
リソー教育	50.7	—	—	
シグマックス・ホールディングス	—	17.6	28,230	
リクルートホールディングス	15.7	7.4	38,110	
合 計	株 数・金 額	987	1,832	4,135,190
	銘柄数<比率>	67	64	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,135,190	95.9
コール・ローン等、その他	177,089	4.1
投資信託財産総額	4,312,279	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,312,279,360
コール・ローン等	158,992,943
株式(評価額)	4,135,190,720
未収入金	17,236,122
未収配当金	859,575
(B) 負債	26,794,820
未払金	18,998,385
未払解約金	7,796,435
(C) 純資産総額(A-B)	4,285,484,540
元本	933,490,161
次期繰越損益金	3,351,994,379
(D) 受益権総口数	933,490,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,908円

<注記事項>

期首元本額	947,823,167円
期中追加設定元本額	126,979,547円
期中一部解約元本額	141,312,553円
元本の内訳	
JPM日本株・アクティブ・オープン	915,895,230円
GIM日本株・アクティブ・オープンVA1	17,594,931円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	79,658,707
受取配当金	79,618,455
受取利息	31
その他収益金	44,805
支払利息	△ 4,584
(B) 有価証券売買損益	616,759,981
売買益	784,176,496
売買損	△ 167,416,515
(C) その他費用等	△ 77,105
(D) 当期損益金(A+B+C)	696,341,583
(E) 前期繰越損益金	2,692,896,958
(F) 追加信託差損益金	399,993,253
(G) 解約差損益金	△ 437,237,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,351,994,379
次期繰越損益金(H)	3,351,994,379

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年12月10日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。